

# 明日を拓く企業の戦略

成長する企業には独自の戦略がある。企業の今を、そしてこれからを創るその戦略に迫る



同社が設計・施工管理・地震に対する補強設計などに携わった瀬戸大橋

## (株)エイト日本技術開発

### 企業統合でパワーアップ！ 長年積み重ねた技術とデータの活用で 地域ごとに最適なインフラを提案

総合建設コンサルタントの(株)エイト日本技術開発は、道路・河川・都市計画・地質・防災など多方面の公共事業に携わる。さらに、東日本大震災、西日本豪雨といった災害時には被災地への支援活動に加え、VRシステムによる災害シミュレーションの実施など、多岐にわたる業務で社会基盤を支えている。M&Aを取り入れた経営戦略により全国展開を実現させた2代目の小谷裕司社長に、成長の軌跡と今後の展望について聞く。

#### 新天地岡山で飛躍

昭和30年、創業者である小谷諄氏が、出身地の松江市において八雲測量社を立ち上げた。というのも、戦前まで行政が主に行っていた公共工事での測量が、戦後、復興に向けた工事の急増で民間への発注が増加するとの判断だった。当時、測量会社は中四国でもわずか3社しかなく、同社は中国エリアの高速道路、河川を中心に受注が相次ぎ、昭和35年には株式会社へと改組した。

その後、地質調査や設計、防災関連などに業務を拡大した結果、西日本の各地から仕事の依頼が増加し、諄氏は、昭和42年、アクセスに優れた岡山に本社を移転した。そして、西日本エリアの拠点には出先事務所を置き、

況下での船出となったが、裕司氏にはすでに打開策「M&Aによる全国展開」への思いがあった。

#### 東日本大震災の復興支援で得られたもの

M&Aによる展開を少しずつ進めていた裕司氏のところに、平成17年、証券会社から「東京の日本技術開発(株)が敵対的買収を受けているため、ホワイトナイトとして阻止してほしい」との打診があった。当時、日本技術開発(株)は橋梁・都市計画や廃棄物処理、同社は河川・湾岸や防災関連と、それぞれ得意領域が異なっており、「東日本進出と業務連携による相乗効果を考えれば、これに勝るチャンスはない」との判断を下し、買収に打って出た。そして見事、統合することに成功し、平成21年に(株)エイト日本技術開発として新たなスタートを切った。

その2年後、東日本大震災が発生し、東北に甚大な被害を与えた。同社はすぐさま被災地に技術者を派遣し、下水道や道路、橋梁の被害調査や点検など、自治体からの膨大な数の依頼を、パワーアップされた新会社の総合力で応えた。「統合した当初、企業風土の違いから生まれる社員間の衝突もありましたが、被災地の復興に向け一丸となったことで、会社一体感が生まれました」と社員の頑張り感謝する。そして、同社の復興事業が東北各地から表彰を受けるなど脚光を浴びたことから、地域を越えて幅広く仕事が舞い込むようになった。

また、統合によって東日本の災害データを入手することが可能となった。そこで、裕司氏は全国の過去の災害データを分析し、それぞれの町で必要となるインフラや防災施設を企画・提案する新事業へと舵を切った。「東日本大震災の経験は、地域の社会基盤を支えるという私たちの使命感に火をつけた」とのこ

とで、これまでの行政に対して待ちの姿勢が一転、培った技術やアイデアを遺憾なく発揮し、企画提案できるポジティブな会社に生まれ変わったという。

#### 会社と町の持続的な発展に向けて

全国進出により業績は上昇する一方、裕司氏は人手不足、DXなど社会情勢に合わせた改革にも着手する。昨年6月には企業内学校を創設し、社員が自主的に学びたいカリキュラムを無料で受講できる制度を取り入れた。「インフラ整備は国家資格を有する者しか携われないため、人材確保が厳しい業界です。そこで、今いる人材が自身のキャリアプランを実現できるように体制をつくることで、他社との差別化を図りたい」と語る。

また、裕司氏は社内にDX推進室を設置し、デジタルシフトによる業務の効率化を進めている。さらには公共事業でのIT技術の導入を図り、3DモデリングとVRデバイスを活用した津波避難体験システムを完成させた。このシステムは、最新技術による防災の「見える化」が実現できると海外でも高く評価された。「普段体験することがない津波をVRで感じてもらうことで、少しでも住民の防災意識の向上につながれば」と、裕司氏はシステムの普及に期待を寄せる。今後も様々な事象のシミュレーションを行い、インフラの設計やまちづくり計画などで活用の幅を広げていくという。

裕司氏は平成24年、矢掛町の農業公園「水車の里フルーツピア」の指定管理をする(株)エシオファームを子会社として設立した。「地域の特徴となる観光や産業も、施設を運営する人がいなければ成り立ちません。皆様の住む町がこれから先も持続するために、当社が常に歩み寄って支え続けます」と、本業はもちろんのこと、地域の活性化事業に挑戦すること、さらなる飛躍を誓う。



▶昨年、地域の中学生を対象にVRによる津波体験と避難方法のシミュレーションを実施。地域の防災教育として、今後もVRの活用が期待される



▶社員が企業内学校のオンライン授業(ライブ配信)を受講している様子。内容は基礎知識から高度な応用まで多岐にわたる。今後はグループ会社にも取り入れて、全社員の能力底上げを図る



▶小谷裕司氏は、社長就任から25年以上にわたって会社を牽引してきた。「最先端技術で未来を想定し、地域のニーズに適した社会インフラを提案していきたい」と意気込む



本店 岡山市北区津島京町3-1-21  
本社 東京都中野区本町5-33-11  
事業内容 道路・河川・都市計画などの企画・設計・管理、防災・耐震対策の計画策定ほか  
代表者 小谷 裕司 創業 昭和30年(1955年)  
資本金 20億5,688万円